

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日

上場取引所 大

上場会社名 アークランドサービス株式会社

コード番号 3085 URL <http://www.arclandservice.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼井 健一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 玉木 芳春

定時株主総会開催予定日 平成25年3月22日

配当支払開始予定日

TEL 03-5217-1531

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月25日

平成25年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	12,797	17.0	1,962	32.3	2,013	31.1	1,111	38.4
23年12月期	10,935	—	1,482	—	1,536	—	803	—

(注) 包括利益 24年12月期 1,111百万円 (38.4%) 23年12月期 803百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	157.49	—	21.7	27.8	15.3
23年12月期	113.78	—	18.8	25.1	13.6

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 ー百万円 23年12月期 ー百万円

(注) 平成23年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年の対前期増減率については記載していません。

平成24年9月1日付で普通株式1株につき、3株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	8,018	5,623	70.1	796.62
23年12月期	6,495	4,629	71.3	655.80

(参考) 自己資本 24年12月期 5,623百万円 23年12月期 4,629百万円

(注) 平成24年9月1日付で普通株式1株につき、3株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	1,759	△713	△33	3,607
23年12月期	1,132	△584	△97	2,594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00	117	14.6	2.8
24年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	141	12.7	2.8
25年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		11.8	

(注) 平成24年9月1日付で普通株式1株につき、3株の割合をもって株式分割を行っております。平成23年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	10.7	1,000	2.6	1,020	0.7	590	1.3	83.58
通期	14,500	13.3	2,180	11.1	2,200	9.2	1,200	7.9	170.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) ARCLAND SERVICE(H.K.)CO.,LIMITED 、除外 1社 (社名)
 (注) 詳細は、添付資料P.7「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	7,374,000 株	23年12月期	7,374,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期	315,143 株	23年12月期	315,114 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	7,058,881 株	23年12月期	7,058,976 株

平成24年9月1日付で普通株式1株につき、3株の割合を持って株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	12,629	16.0	1,983	33.7	2,040	32.6	1,174	45.7
23年12月期	10,889	12.3	1,483	14.8	1,538	14.8	806	13.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	166.41	—
23年12月期	114.23	—

(注) 平成24年9月1日付で普通株式1株につき、3株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	8,069	5,689	70.5	806.00
23年12月期	6,508	4,632	71.2	656.25

(参考) 自己資本 24年12月期 5,689百万円 23年12月期 4,632百万円

(注) 平成24年9月1日付で普通株式1株につき、3株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,650	9.9	1,030	1.2	615	0.1	87.20
通期	14,100	11.6	2,210	8.3	1,210	3.0	171.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 平成24年9月1日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。

3. 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成25年2月8日(金)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) 内部管理統制の整備・運用状況	8
(6) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	26
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 重要な会計方針	37
(6) 会計方針の変更	37
(7) 表示方法の変更	38
(8) 追加情報	38
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	38
(株主資本等変動計算書関係)	39
(リース取引関係)	39
(有価証券関係)	39
(税効果会計関係)	40
(企業結合等関係)	40
(資産除去債務関係)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
6. その他	43
(1) 役員の変動	43
(2) その他	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災の復興需要などを背景に緩やかな回復傾向にあるものの、欧州や中国との対外経済環境を巡る不確実性は高く、依然として不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、消費者の節約志向に加え、中食需要の拡大など、大変厳しい経営環境となりました。

このような環境下、当社グループにおきましては、引き続き既存店売上高向上への施策の実施と、出店エリアの拡大、出店加速に向けて取り組んでまいりました。

既存店につきましては、「かつや」において11回のフェアメニューの投入と7回のキャンペーンを実施した結果、年間の既存店売上高前期比は、直営店101.7%、F C店104.4%と好調に推移いたしました。

出退店につきましては、「かつや」を国内において37店舗(直営店11店舗、F C店26店舗)出店したことに加え、海外進出の1号店を香港に出店したことにより、直営・F C合わせて6店舗の閉店がありましたが、「かつや」の当連結会計年度末における店舗数は、純増32店舗の209店舗となりました。その他の業態につきましては、イタリアンパール業態など2店舗を出店いたしました。2店舗の営業譲渡と6店舗の閉店により、当連結会計年度末の店舗数は10店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高12,797百万円(前期比17.0%増)、営業利益1,962百万円(同32.3%増)、経常利益2,013百万円(同31.1%増)、当期純利益1,111百万円(同38.4%増)となりました。

当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、事業部門別の業績概況は以下のとおりであります。

1) かつや直営飲食事業

かつや直営飲食事業部門におきましては、「かつや」直営店をビルイン店舗1店舗、ロードサイド店舗9店舗(内かつ弁併設型店舗2店舗、かつ弁+ドライブスルー併設型店舗1店舗)、フードコート型店舗1店舗の計11店舗を新規に出店し、2店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末店舗数は93店舗となりました。また、既存店3店舗をかつ弁併設型店舗に改装いたしました。

以上の結果により、当連結会計年度の当該事業部門の売上高は7,527百万円(前期比12.6%増)となりました。

2) F C事業

F C事業部門におきましては、F C加盟店が「かつや」を海外1店舗を含む27店舗を出店いたしました。また、「かつや」4店舗と「鯛焼き処武蔵家」1店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末店舗数は「かつや」116店舗となりました。

以上の結果により、当連結会計年度の当該事業部門の売上高は4,237百万円(前期比33.2%増)となりました。

3) その他直営飲食事業

その他直営飲食事業部門におきましては、イタリアンパール「タヴェルナ ダ ビゴット」など2店舗を出店いたしました。また、「あきば」など5店舗の閉店と「鯛焼き処武蔵家」2店舗の営業譲渡を行ったことにより、当連結会計年度末店舗数は10店舗となりました。

以上の結果により、当連結会計年度の当該事業部門の売上高は792百万円(前期比2.9%減)となりました。

4) その他の事業

その他の事業部門の売上高は転貸物件の賃貸収入等であり、当該事業部門の売上高は240百万円(前期比4.6%減)となりました。

次期の見通しにつきましては、「かつや」直営店10店舗、F C店30店舗の新規出店と、既存直営店10店舗のかつ弁併設型店舗への改装を計画しており、新業態におきましては、各業態の構築と拡大を図ってまいります。

以上により、平成25年12月期の連結会計年度の業績は、売上高14,500百万円(前期比13.3%増)、営業利益2,180百万円(同11.1%増)、経常利益2,200百万円(同9.2%増)、当期純利益1,200百万円(同7.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,226百万円増加し、4,525百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が1,012百万円、売掛金が116百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ296百万円増加し、3,492百万円となりました。

これは主に、新規出店に伴い有形固定資産が73百万円、建設協力金が116百万円、関係会社株式が102百万円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ437百万円増加し、1,814百万円となりました。

これは主に、買掛金が111百万円、未払法人税等が252百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ91百万円増加し、580百万円となりました。

これは主に、受入保証金が76百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ994百万円増加し、5,623百万円となりました。

これは主に、当期純利益により、利益剰余金が994百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,012百万円増加し、3,607百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,759百万円（前期比55.3%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,934百万円に加えて、現金支出を伴わない減価償却費231百万円があったものの、法人税等を585百万円支払ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は713百万円（前期比22.0%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出397百万円、関係会社株式の取得による支出102百万円、敷金及び保証金の支払による支出257百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により流出した資金は33百万円（前期比65.6%減）となりました。

これは主に、配当金の支払額117百万円、預り保証金の返還による支出30百万円があったものの、預り保証金の受入による収入114百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期
自己資本比率 (%)	69.3	70.8	68.5	71.3	70.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.3	72.7	101.6	73.0	141.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 1. 各指標については、以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 平成23年12月期以降は連結ベース、平成22年12月期以前は個別ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策の基本的な考え方として、利益配分については経営基盤の強化のため将来の事業展開に備え内部留保に留意し、安定した配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度においては、当社株式の投資単位当たりの金額の引き下げにより、当社株式により一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とし、平成24年9月1日付で1株につき3株の割合をもって株式分割を行ったため、当期の配当につきましては、1株当たり20円の配当を予定しております。次期の配当につきましても1株当たり20円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び今後の新規出店に備え、事業活動の充実・拡充を図るための有効投資に努めてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループの事業リスクを全て網羅するものではありません。

①アークランドサカモト株式会社との関係について

当社は外食事業の経営を目的として、アークランドサカモト株式会社の100%出資子会社として設立され、連結子会社（当連結会計年度末現在、アークランドサカモト株式会社が当社株式の発行済株式総数の65.9%を保有）となっております。

同社との取引は、主に当社の一部店舗及び同社が運営するホームセンター内のフードコート等の賃借と、同社のホームセンターでの消耗品の購入があります。店舗及びフードコート等の賃借取引の取引条件につきましては、各出店地の賃料相場を基に、それぞれの総投資額及び投資回収期間などを考慮して、両者協議の上、賃借料を決定しております。また、消耗品の購入については、利便性を考慮して購入しているものであり、購入価格は他の一般消費者と同等であります。

また、当社取締役のうち、当社取締役会長 坂本勝司が、同社の代表取締役社長を兼務しております。坂本勝司については、当社設立時の代表取締役社長であり、かつ、当社の創業者としての見地及び経営者としての高い見地から当社の業務執行に必要な意見を行うために現職に就いております。

同社は、今後も当社を連結子会社として維持する方針であります。同社グループにおける事業戦略などが変更された場合には、当社グループの業績もしくは事業展開に影響を与える可能性があります。

②「かつや」への依存について

当社グループの主力事業はかつや直営飲食事業及びF C事業であり、当連結会計年度における売上高の91.9%を占めており、また、当連結会計年度末の店舗数におきましても、「かつや」店舗数209店（直営93、F C116）であり、その他直営店は10店舗であります。今後もかつや直営飲食事業及びF C事業は当社グループの主力事業として、積極的な新規出店を続けてまいります。一方で、「かつや」に次ぐ新業態の開発を積極的に行い、多店舗化に向けた経営体制の確立を強化する所存であります。しかしながら、食材調達が安定的に確保できなかった場合や国内景気の悪化などにより、当事業の展開に何らかの支障が生じた場合、また、とんかつに対する消費者の嗜好に変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③F C展開について

当社グループはF C加盟店（以下「加盟店」という。）による「かつや」店舗の出店を積極的に進めることを今後の事業拡大の基本方針としております。今後のかつやF C事業の発展を見据え、F C管理業務を行うF C本部体制の強化に努めておりますが、今後、F C本部体制の構築が事業拡大に伴って進展しない場合、又は、加盟店の発掘、店舗物件の確保が想定どおり進捗せずF C店舗が計画どおり出店できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ F C加盟契約締結後の出店状況について

当社グループは、F C加盟希望者とF C加盟契約(以下「加盟契約」という。)を締結し、加盟契約に定めた区域(エリア)において、当社グループが定める商標の使用によって加盟店が店舗を自ら開店し、経営する権限を付与しております。また、加盟契約では、契約締結後6ヶ月以内に出店することになっており、出店場所の確保は加盟店側の責任としておりますので、加盟店が出店場所を確保できなかった場合でも当社グループがその責任を負わないこと及び加盟店から収受するF C加盟金(以下「加盟金」という。)は、理由の如何を問わず一切返還しないものと定められております。

なお、未出店となっている加盟契約に関しては、各加盟店の出店意欲及び加盟金は返還しないことを改めて確認しておりますが、今後において契約解除の理由などを考慮して当社グループが加盟店に対して加盟契約解除に伴う費用を支払う可能性もあり、その場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 競合について

当社グループの事業領域である外食業界では、コンビニエンスストアによる弁当、惣菜類の販売といった他産業からの参入や大手チェーン店の急速な店舗展開などにより、競争が激化しております。

そのような中で当社グループは、既存商品のブラッシュアップやフェアメニューの強化など、競合他社との差別化に向けた施策を講じながら収益力の向上に努めてまいり所存であります。しかしながら、今後、他の外食業者や中食業者を含めた競合他社との競争が更に激化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 食材の調達について

当社グループは、豚肉、米、野菜等の食品を扱っているため、口蹄疫や鳥インフルエンザ、B S E等の疫病の問題、又は天候不順などによる農作物の不作や残留農薬などの問題等により食材の調達に影響を受ける可能性があります。調達ルートを複数確保するよう努めておりますが、食材の安定的な確保に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 店舗物件の確保について

当社グループは不動産業者等からの物件情報を入手し、出店先の立地条件、賃借条件など当社グループの出店基準に合致した物件への出店を決定しておりますが、当社グループの出店基準に合致した店舗物件の確保が想定どおり進捗せず、新規店舗が計画どおり出店できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 人材の確保・育成について

当社グループは、新規出店等の業容の拡大に伴い、社員及びパート・アルバイトの採用数の増加及びパート店長制度の充実を図っておりますが、雇用情勢の改善、若年層の減少などにより、人材の確保及び育成が計画どおりに進捗しなかった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 法的規制について

1) 食品衛生法

当社グループが運営する各店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。「食品衛生法」は、食品の安全性確保のため公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的とした法律であります。

飲食店を営業するにあたっては、食品衛生責任者を置き、厚生労働省令の定めるところにより都道府県知事の許可を受ける必要があります。当社グループにおきましては、自社での定期的な衛生点検に加え、専門業者による衛生検査や細菌検査等の店舗衛生点検を直営・F C全店に対し客観的な観点から実施しており、安全な商品を消費者に提供するための衛生管理を徹底しておりますが、万一、食中毒等の事故が起きた場合は、この法的規制により食品等の廃棄処分、一定期間の営業停止、営業の禁止、営業許可の取消しを命じられるというリスクがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 中小小売商業振興法

当社グループがF C展開を行う上で、「中小小売商業振興法」による規制を受けております。これにより当社グループのF C事業の内容やF C加盟契約書の内容を記載した法定開示書面の事前交付が義務付けられております。

当社グループは加盟店としての出店希望者と十分な面談の上、F C加盟契約を締結しており、本書発表日現在、F C加盟契約に関する訴訟や紛争はありませんが、加盟店からF C加盟契約に関する訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3)短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

当社グループは飲食店を多店舗展開しているため、多くの短時間労働者を雇用しておりますが、今後、短時間労働者への社会保険の適用基準の拡大が行われた場合には、社会保険料の増加、短時間労働者の就労希望者の減少等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩敷金・保証金の回収について

当社グループは賃借による出店形態を基本としております。店舗の賃借に際しては家主へ敷金・保証金を差し入れております。契約に際しては、物件所有者の与信管理を慎重に行っておりますが、今後契約期間満了による退店等が発生した際に、物件所有者の財政状態によっては回収不能となる場合があります、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪減損会計について

当社グループの店舗の営業成績に悪化が見られ、その状況の回復が見込まれない場合、固定資産及びリース資産について減損会計を適用する場合があります、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫自然災害の発生について

当社グループは、全国各地に店舗を出店しておりますが、地震を中心とした自然災害が発生した場合、商品や建物の損傷、停電や断水などのライフラインの遮断、物流網の混乱による食材供給の遅れ等により、店舗の営業に支障をきたす場合があります、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

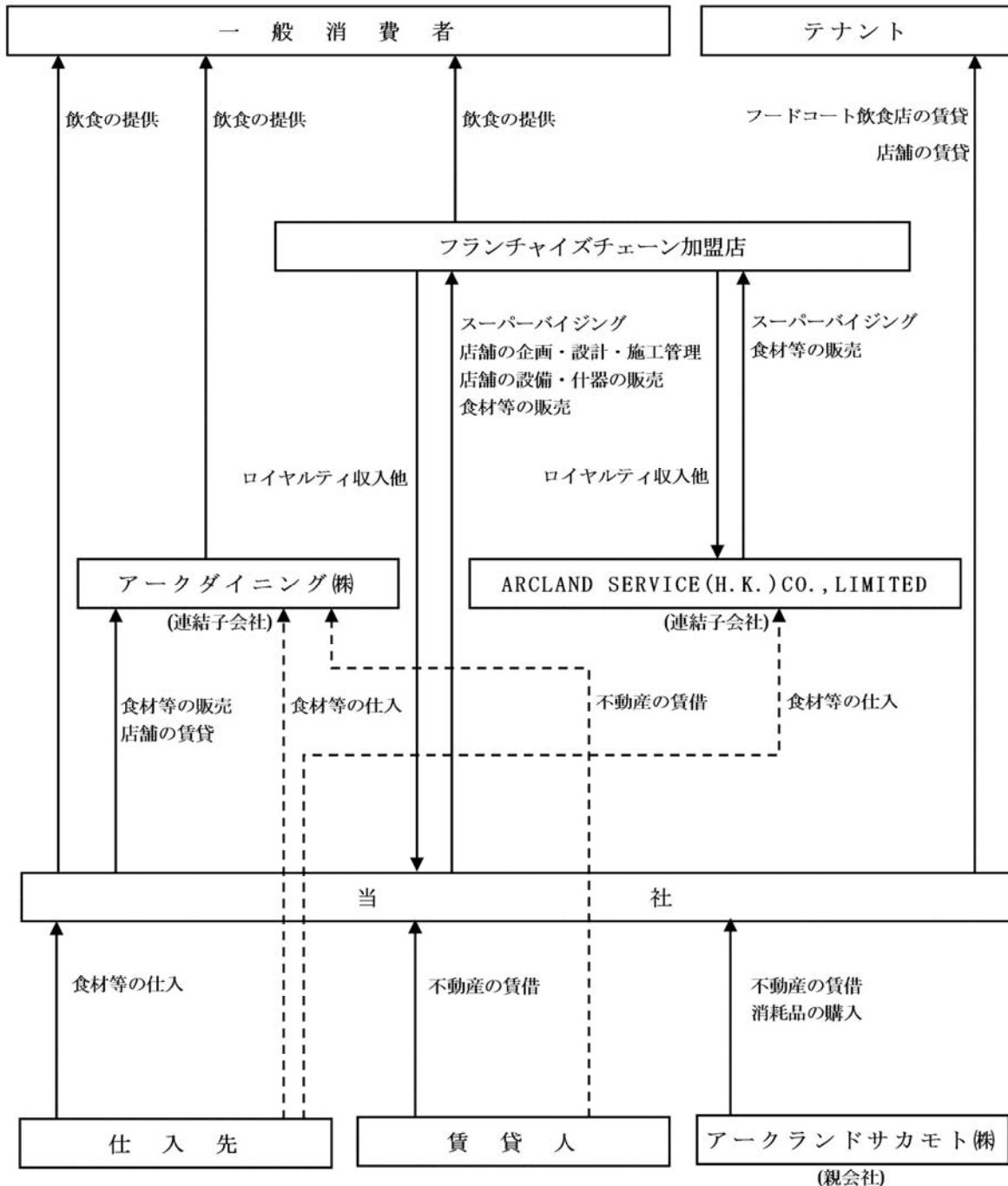
2. 企業集団の状況

当社グループは、アーランドサービス株式会社（当社）及び連結子会社2社により構成されております。

また、当社はアーランドサカモト株式会社の子会社であり、同社は当社の株式を平成24年12月31日現在、4,860,000株（議決権比率68.9%）所有しております。

同社の主な事業はホームセンターの経営であり、当社は同社から不動産の賃借及び消耗品の購入を行っております。

なお、平成24年5月15日付で香港において連結子会社のARCLAND SERVICE (H. K.) CO., LIMITEDを設立しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「永劫繁栄、成果主義、少数精鋭、不可能と思うことを可能にする挑戦」の基本理念の下、「お客様に出来るだけ良い商品を出来るだけ安くご提供する。」をコンセプトとし、平成10年8月に独自業態である「かつや」を立ち上げました。今後は、新規業態と併せ店舗数拡大と更なる成長を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率を重要な経営指標目標と考えております。具体的には低原価・低価格・高品質・高収益を追求した新規業態の開発と「かつや」の更なる収益構造の改善を進め、現状の10%以上の経常利益率を今後も維持し続け、また、出店の加速と人材の育成に注力し、外食業界において利益率・成長率の高い企業を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主力業態であります「かつや」の客数拡大を重点課題として、様々な施策を実施し、順調に業績を伸ばしてまいりました。今後はさらに飛躍させるべく、「かつや」の既存商品の改善と業態の拡張に注力し、平均月商の引き上げと出店の拡大を図ってまいります。また、新業態の開発にも積極的に取り組み、「かつや」に次ぐ第二、第三の柱業態を構築し、事業規模の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①店舗売上高の向上について

当社グループは、外食チェーン各社による積極的な出店攻勢や中食需要の拡大など、当社グループを取り巻く環境は一層厳しくなることが予想される中、商品価値の向上を目的とした「既存商品の改善」と「販売チャネルの多機能化」により、「かつや」の平均月商の引き上げを目指してまいります。

②新規出店について

当社グループは、様々な出店モデルの構築による業態の拡張を図ってまいります。具体的には、かつ併設型、ドライブスルー型、低投資型、フードコート型の新たな出店モデルを活用し、出店可能店舗数の最大化を図り、「かつや」ブランドの拡大を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,594,920	3,607,328
売掛金	359,636	476,107
商品	81,021	89,522
原材料及び貯蔵品	32,016	36,852
繰延税金資産	65,380	74,474
その他	167,817	243,546
貸倒引当金	△1,900	△2,400
流動資産合計	3,298,892	4,525,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,245,877	2,400,505
減価償却累計額	△866,889	△953,970
建物及び構築物(純額)	1,378,987	1,446,534
機械及び装置	312,075	345,531
減価償却累計額	△185,370	△216,773
機械及び装置(純額)	126,704	128,758
建設仮勘定	4,200	4,534
その他	115,007	126,271
減価償却累計額	△91,488	△99,097
その他(純額)	23,518	27,173
有形固定資産合計	1,533,411	1,607,001
無形固定資産	5,279	6,045
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 120,314	※ 222,068
繰延税金資産	48,275	50,906
敷金及び保証金	968,787	974,302
建設協力金	442,605	559,186
その他	77,672	73,110
投資その他の資産合計	1,657,654	1,879,574
固定資産合計	3,196,345	3,492,621
資産合計	6,495,238	8,018,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	516,674	627,948
未払費用	247,934	269,080
未払法人税等	310,824	563,147
その他	301,620	354,625
流動負債合計	1,377,053	1,814,801
固定負債		
受入保証金	322,778	399,600
資産除去債務	165,020	180,114
その他	1,194	296
固定負債合計	488,992	580,011
負債合計	1,866,045	2,394,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,320	456,320
資本剰余金	408,562	408,562
利益剰余金	3,843,180	4,837,207
自己株式	△78,831	△78,870
株主資本合計	4,629,231	5,623,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△39	—
為替換算調整勘定	—	20
その他の包括利益累計額合計	△39	20
純資産合計	4,629,192	5,623,240
負債純資産合計	6,495,238	8,018,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	10,935,473	12,797,454
売上原価	4,452,392	5,346,902
売上総利益	6,483,081	7,450,551
販売費及び一般管理費	※1 5,000,180	※1 5,488,256
営業利益	1,482,901	1,962,295
営業外収益		
受取利息	9,722	11,506
リベート収入	7,847	8,255
協賛金収入	30,872	26,204
雑収入	6,910	8,637
営業外収益合計	55,353	54,603
営業外費用		
雑損失	2,246	3,100
営業外費用合計	2,246	3,100
経常利益	1,536,007	2,013,798
特別利益		
固定資産受贈益	3,360	—
受取和解金	—	54,491
その他	—	5,019
特別利益合計	3,360	59,511
特別損失		
固定資産除却損	※2 28,078	※2 41,766
店舗閉鎖損失	※3 63,641	※3 75,229
減損損失	—	※4 17,815
災害による損失	8,975	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54,784	—
その他	1,240	3,499
特別損失合計	156,721	138,311
税金等調整前当期純利益	1,382,647	1,934,998
法人税、住民税及び事業税	575,558	835,069
法人税等調整額	3,947	△11,746
法人税等合計	579,505	823,323
少数株主損益調整前当期純利益	803,141	1,111,674
当期純利益	803,141	1,111,674

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	803,141	1,111,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	39
為替換算調整勘定	—	20
その他の包括利益合計	△15	※ 60
包括利益	803,126	1,111,734
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	803,126	1,111,734
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	456,320	456,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	456,320	456,320
資本剰余金		
当期首残高	408,562	408,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	408,562	408,562
利益剰余金		
当期首残高	3,134,159	3,843,180
当期変動額		
剰余金の配当	△94,120	△117,648
当期純利益	803,141	1,111,674
当期変動額合計	709,021	994,026
当期末残高	3,843,180	4,837,207
自己株式		
当期首残高	△78,750	△78,831
当期変動額		
自己株式の取得	△81	△38
当期変動額合計	△81	△38
当期末残高	△78,831	△78,870
株主資本合計		
当期首残高	3,920,292	4,629,231
当期変動額		
剰余金の配当	△94,120	△117,648
当期純利益	803,141	1,111,674
自己株式の取得	△81	△38
当期変動額合計	708,939	993,987
当期末残高	4,629,231	5,623,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△24	△39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	39
当期変動額合計	△15	39
当期末残高	△39	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	20
当期変動額合計	—	20
当期末残高	—	20
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△24	△39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	60
当期変動額合計	△15	60
当期末残高	△39	20
純資産合計		
当期首残高	3,920,267	4,629,192
当期変動額		
剰余金の配当	△94,120	△117,648
当期純利益	803,141	1,111,674
自己株式の取得	△81	△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	60
当期変動額合計	708,924	994,048
当期末残高	4,629,192	5,623,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,382,647	1,934,998
減価償却費	221,795	231,777
固定資産除却損	28,078	41,766
店舗閉鎖損失	63,641	75,229
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54,784	—
受取和解金	—	△54,491
減損損失	—	17,815
受取利息	△9,722	△11,506
売上債権の増減額(△は増加)	△48,741	△116,471
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,671	△13,336
その他の資産の増減額(△は増加)	68,254	70,841
仕入債務の増減額(△は減少)	45,186	111,274
その他の負債の増減額(△は減少)	10,055	57,348
その他	△1,919	△4,513
小計	1,804,388	2,340,732
利息の受取額	2,649	3,954
法人税等の支払額	△674,209	△585,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,132,828	1,759,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△388,508	△397,320
関係会社株式の取得による支出	△72,030	△102,018
貸付けによる支出	△1,000,000	—
貸付金の回収による収入	1,000,000	—
関係会社預け金の預入による支出	△1,000,000	△2,000,000
関係会社預け金の払戻による収入	1,000,000	2,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	△175,568	△257,428
敷金及び保証金の回収による収入	48,986	51,115
その他	2,364	△7,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△584,755	△713,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の受入による収入	28,740	114,533
預り保証金の返還による支出	△31,900	△30,347
自己株式の取得による支出	△81	△38
配当金の支払額	△94,120	△117,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,361	△33,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	450,710	1,012,407
現金及び現金同等物の期首残高	2,144,209	2,594,920
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,594,920	* 3,607,328

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

アークダイニング株式会社

ARCLAND SERVICE(H.K.)CO., LIMITED

上記のうち、ARCLAND SERVICE(H.K.)CO., LIMITEDについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(サト・アークランドフードサービス株式会社及びHikari Arcland Food Service Limited)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 関係会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品・原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~34年

その他の固定資産 5~15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券 (株式)	120,050千円	222,068千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給与・賞与・雑給	2,064,139千円	2,207,537千円
賃借料	934,865	1,008,133

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	27,325千円	39,605千円
機械及び装置	624	1,336
その他	128	824
計	28,078	41,766

※3 店舗閉鎖損失の主な内容は閉鎖店舗の店舗賃貸借契約の解約損等であります。

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都1店舗	営業店舗	建物等

当社グループは、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている店舗を基本として、資産のグルーピングを行っています。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである1店舗において、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失17,815千円(建物及び構築物16,557千円、機械及び装置923千円、その他334千円)を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しております。正味売却価額については、実質的に売却等が困難なため零として評価しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	一千円
組替調整額	60
税効果調整前	60
税効果額	△21
その他有価証券評価差額金	39

為替換算調整勘定:

当期発生額	20
その他の包括利益合計	60

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株) (注)3	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	24,580	2,433,420	—	2,458,000
合計	24,580	2,433,420	—	2,458,000
自己株式				
普通株式(注)2	1,050	103,988	—	105,038
合計	1,050	103,988	—	105,038

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加2,433,420株は、平成23年1月1日付にて行った1株につき100株の株式分割による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加103,988株は、平成23年1月1日付にて行った1株につき100株の株式分割による増加103,950株及び単元未満株式の買取による増加38株であります。
3. 平成23年12月期より連結財務諸表を作成しているため、「当連結会計年度期首株式数」欄は、提出会社の前事業年度末の株式数を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	94,120	4,000	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	117,648	利益剰余金	50	平成23年12月31日	平成24年3月26日

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	2,458,000	4,916,000	—	7,374,000
合計	2,458,000	4,916,000	—	7,374,000
自己株式				
普通株式(注)2	105,038	210,105	—	315,143
合計	105,038	210,105	—	315,143

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加4,916,000株は、平成24年9月1日付にて行った1株につき3株の株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加210,105株は、平成24年9月1日付にて行った1株につき3株の株式分割による増加210,076株及び単元未満株式の買取による増加29株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	117,648	50	平成23年12月31日	平成24年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	141,177	利益剰余金	20	平成24年12月31日	平成25年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	2,594,920千円	3,607,328千円
現金及び現金同等物	2,594,920	3,607,328

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	52,438	59,145
1年超	132,642	114,118
合計	185,081	173,263

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

建設協力金は主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売掛金について取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

建設協力金について契約締結前に対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,594,920	2,594,920	—
(2) 売掛金	359,636	359,636	—
(3) 投資有価証券	264	264	—
(4) 建設協力金	442,605	443,593	988
資産計	3,397,426	3,398,415	988
(1) 買掛金	516,674	516,674	—
(2) 未払法人税等	310,824	310,824	—
負債計	827,498	827,498	—

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,607,328	3,607,328	—
(2) 売掛金	476,107	476,107	—
(3) 建設協力金	559,186	555,558	△3,628
資産計	4,642,622	4,638,994	△3,628
(1) 買掛金	627,948	627,948	—
(2) 未払法人税等	563,147	563,147	—
負債計	1,191,095	1,191,095	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 建設協力金

時価について、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	120,050	222,068
敷金及び保証金	968,787	974,302
受入保証金	322,778	399,600

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,594,920	—	—	—
売掛金	359,636	—	—	—
建設協力金	50,192	195,776	166,006	71,372
合計	3,004,748	195,776	166,006	71,372

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,607,328	—	—	—
売掛金	476,107	—	—	—
建設協力金	58,602	222,603	188,618	116,031
合計	4,142,038	222,603	188,618	116,031

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	264	684	△419
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	264	684	△419
合計		264	684	△419

当連結会計年度 (平成24年12月31日)

該当事項ありません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	326	—	6
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	326	—	6

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	24,928千円	40,788千円
減価償却費	1,767	1,887
減損損失	6,197	4,580
店舗閉鎖損失	7,151	6,108
資産除去債務	22,610	25,361
前受金	34,898	30,123
その他	16,101	34,533
繰延税金資産小計	113,656	143,383
評価性引当額	—	△18,002
繰延税金資産合計	113,656	125,381
繰延税金負債	—	—
繰延税金資産(負債)の純額	113,656	125,381

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	65,380千円	74,474千円
固定資産－繰延税金資産	48,275	50,906

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	—%	40.4%
(調整)		
住民税均等割	—	0.7
評価性引当額	—	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.3
その他	—	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	42.5

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(共通支配下の取引等)

事業分離

1. その旨及び理由

当社は、迅速な経営判断による経営効率化を図るとともに収益体質の強化を図ることを目的として、「天井あきば」を運営している事業部を分社化し個別業態の運営に集中させることを、平成23年9月9日開催の取締役会において決議いたしました。

これに伴い、当社は平成23年10月3日に当該事業を分割いたしました。

2. 会社分割する事業の内容・規模

(1) 分割事業の内容

「天井あきば」事業

(2) 分割事業の規模

資産 225,720千円

負債 4,760千円

純資産 220,959千円

3. 会社分割の形態

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型新設分割

4. 新設会社の名称

アークダイニング株式会社

5. 会社分割の時期

平成23年10月3日

6. その他重要な事項

当該子会社の設立により、当社は平成23年12月期第4四半期より連結決算となりました。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年～20年と見積り、割引率は1.19%～2.07%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注)	150,649千円	165,020千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,979	24,335
時の経過による調整額	3,171	3,468
資産除去債務の履行による減少額	△4,780	△10,250
期末残高	165,020	182,573

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	アークランドサカモト㈱	新潟県三条市	6,462,990	小売事業 卸売事業 不動産事業	(被所有) 直接68.9	余資預け入れ契約 役員の兼任	預け金の預入	1,000,000	-	-
							預け金の払戻	1,000,000		
							利息の受取	2,097		

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	アークランドサカモト㈱	新潟県三条市	6,462,990	小売事業 卸売事業 不動産事業	(被所有) 直接68.9	余資預け入れ契約 役員の兼任	預け金の預入	2,000,000	-	-
							預け金の払戻	2,000,000		
							利息の受取	4,216		

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	ランドジャパン㈱	新潟県三条市	80,000	小売事業 不動産事業	-	役員の兼任	資金の貸付	1,000,000	-	-
							貸付金の回収	1,000,000		
							利息の受取	466		

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への預入条件及び貸付条件については、市場価格を勘案し合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アークランドサカモト株式会社(株式会社東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	655.80円	796.62円
1株当たり当期純利益金額	113.78円	157.49円

(注) 1. 当社は、平成24年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注) 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,967.39円
1株当たり当期純利益金額	341.33円

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益金額(千円)	803,141	1,111,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	803,141	1,111,674
期中平均株式数(株)	7,058,976	7,058,881

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,514,918	3,524,649
売掛金	368,980	475,831
商品	81,021	88,077
原材料及び貯蔵品	30,851	35,733
前払費用	132,349	133,538
繰延税金資産	65,380	74,474
未収入金	15,462	87,143
その他	20,185	23,241
貸倒引当金	△1,900	△2,400
流動資産合計	3,227,251	4,440,290
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,901,824	2,062,665
減価償却累計額	△708,065	△781,974
建物(純額)	1,193,759	1,280,690
構築物	248,614	282,317
減価償却累計額	△141,655	△158,523
構築物(純額)	106,959	123,793
機械及び装置	298,163	331,851
減価償却累計額	△179,819	△210,620
機械及び装置(純額)	118,343	121,230
工具、器具及び備品	110,196	123,593
減価償却累計額	△88,609	△96,978
工具、器具及び備品(純額)	21,586	26,614
建設仮勘定	4,200	4,534
有形固定資産合計	1,444,848	1,556,864
無形固定資産		
商標権	1,998	2,429
ソフトウェア	3,242	3,430
その他	38	27
無形固定資産合計	5,279	5,887
投資その他の資産		
投資有価証券	264	—
関係会社株式	340,382	452,666
長期前払費用	74,318	71,401
繰延税金資産	48,902	47,492
敷金及び保証金	924,195	935,302
建設協力金	442,605	559,186
その他	20	20
投資その他の資産合計	1,830,688	2,066,070
固定資産合計	3,280,817	3,628,822
資産合計	6,508,068	8,069,113

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	515,302	624,209
未払金	125,776	143,090
設備関係未払金	80,503	95,418
未払費用	239,047	261,977
未払法人税等	310,626	561,867
前受金	51,750	54,904
預り金	46,451	36,871
前受収益	21,396	20,424
その他	621	3,030
流動負債合計	1,391,477	1,801,795
固定負債		
受入保証金	322,778	399,600
資産除去債務	160,234	178,015
その他	1,194	296
固定負債合計	484,206	577,913
負債合計	1,875,683	2,379,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,320	456,320
資本剰余金		
資本準備金	408,562	408,562
資本剰余金合計	408,562	408,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,900,000	2,100,000
繰越利益剰余金	1,946,372	2,803,391
利益剰余金合計	3,846,372	4,903,391
自己株式	△78,831	△78,870
株主資本合計	4,632,423	5,689,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39	—
評価・換算差額等合計	△39	—
純資産合計	4,632,384	5,689,403
負債純資産合計	6,508,068	8,069,113

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
商品売上高	10,171,141	11,705,066
賃貸収入	274,112	283,256
その他の売上高	444,743	640,784
売上高合計	10,889,998	12,629,108
売上原価		
商品・原材料売上原価		
商品・原材料期首たな卸高	103,210	111,723
当期商品・原材料仕入高	4,229,377	5,107,866
合計	4,332,588	5,219,590
商品・原材料期末たな卸高	111,723	123,555
商品・原材料売上原価	4,220,864	5,096,034
賃貸原価	233,503	247,043
売上原価合計	4,454,368	5,343,078
売上総利益	6,435,630	7,286,030
販売費及び一般管理費	※1 4,951,762	※1 5,302,263
営業利益	1,483,867	1,983,766
営業外収益		
受取利息	9,722	11,503
リベート収入	7,847	8,255
協賛金収入	30,872	26,204
受取手数料	812	6,101
雑収入	6,698	7,836
営業外収益合計	55,953	59,902
営業外費用		
雑損失	1,445	3,042
営業外費用合計	1,445	3,042
経常利益	1,538,374	2,040,626
特別利益		
受取和解金	—	54,491
店舗等解約補償金	—	240
固定資産受贈益	3,360	—
特別利益合計	3,360	54,731
特別損失		
固定資産除却損	※2 28,078	※2 32,520
店舗閉鎖損失	※3 63,641	※3 58,577
災害による損失	8,975	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54,784	—
その他	1,240	3,499
特別損失合計	156,721	94,598
税引前当期純利益	1,385,014	2,000,759
法人税、住民税及び事業税	575,360	833,799
法人税等調整額	3,320	△7,706
法人税等合計	578,681	826,093
当期純利益	806,333	1,174,666

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	456,320	456,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	456,320	456,320
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	408,562	408,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	408,562	408,562
資本剰余金合計		
当期首残高	408,562	408,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	408,562	408,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,700,000	1,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	1,900,000	2,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,434,159	1,946,372
当期変動額		
別途積立金の積立	△200,000	△200,000
剰余金の配当	△94,120	△117,648
当期純利益	806,333	1,174,666
当期変動額合計	512,213	857,018
当期末残高	1,946,372	2,803,391
利益剰余金合計		
当期首残高	3,134,159	3,846,372
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△94,120	△117,648
当期純利益	806,333	1,174,666
当期変動額合計	712,213	1,057,018
当期末残高	3,846,372	4,903,391

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	△78,750	△78,831
当期変動額		
自己株式の取得	△81	△38
当期変動額合計	△81	△38
当期末残高	△78,831	△78,870
株主資本合計		
当期首残高	3,920,292	4,632,423
当期変動額		
剰余金の配当	△94,120	△117,648
当期純利益	806,333	1,174,666
自己株式の取得	△81	△38
当期変動額合計	712,131	1,056,979
当期末残高	4,632,423	5,689,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△24	△39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	39
当期変動額合計	△15	39
当期末残高	△39	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△24	△39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	39
当期変動額合計	△15	39
当期末残高	△39	—
純資産合計		
当期首残高	3,920,267	4,632,384
当期変動額		
剰余金の配当	△94,120	△117,648
当期純利益	806,333	1,174,666
自己株式の取得	△81	△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	39
当期変動額合計	712,116	1,057,019
当期末残高	4,632,384	5,689,403

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

その他の固定資産 5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた35,648千円は、「未収入金」15,462千円、「その他」20,185千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた7,510千円は、「受取手数料」812千円、「雑収入」6,698千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52.5%、当事業年度51.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47.5%、当事業年度48.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給料・賞与・雑給	2,043,059千円	2,129,158千円
物流費	298,810	354,581
水道光熱費	294,965	349,087
賃借料	925,274	970,951
支払手数料	108,501	99,974
減価償却費	205,268	208,080

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	27,293千円	29,502千円
構築物	31	983
機械及び装置	624	1,209
工具、器具及び備品	128	824
計	28,078	32,520

※3. 店舗閉鎖損失の主な内容は閉鎖店舗の店舗賃貸借契約の解約損等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,050	103,988	—	105,038
合計	1,050	103,988	—	105,038

(注)普通株式の自己株式の増加103,988株は、平成23年1月1日付にて行った1株につき100株の株式分割による増加103,950株及び単元未満株式の買取による増加38株であります。

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	105,038	210,105	—	315,143
合計	105,038	210,105	—	315,143

(注)普通株式の自己株式の増加210,105株は、平成24年9月1日付にて行った1株につき3株の株式分割による増加210,076株及び単元未満株式の買取による増加29株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	52,438	59,145
1年超	132,642	114,118
合計	185,081	173,263

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式452,666千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式340,382千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	24,928千円	40,788千円
減価償却費	1,767	1,887
減損損失	6,197	4,552
店舗閉鎖損失	7,151	6,108
資産除去債務	22,610	25,261
前受金	34,898	30,123
その他	16,728	13,244
繰延税金資産合計	114,282	121,967
繰延税金負債	—	—
繰延税金資産の純額	114,282	121,967

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年~20年と見積り、割引率は1.19%~2.07%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注)	150,649千円	160,234千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,979	24,335
時の経過による調整額	3,147	3,374
資産除去債務の履行による減少額	△4,780	△7,469
その他増減額(△は減少)	△4,760	—
期末残高	160,234	180,475

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	656.25円	806.00円
1株当たり当期純利益金額	114.23円	166.41円

(注) 1. 当社は、平成24年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注) 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,968.75円
1株当たり当期純利益金額	342.68円

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益金額(千円)	806,333	1,174,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	806,333	1,174,666
期中平均株式数(株)	7,058,976	7,058,881

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・新任監査役候補 (平成25年3月22日付予定)
(非常勤) 監査役 布施 義男
- ・退任予定監査役 (平成25年3月22日付予定)
(非常勤) 監査役 染橋 純一郎

(注) 新任監査役候補者 布施 義男氏は、会社法第2条16号に規定する社外監査役であります。

(2) その他

事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
かつや直営飲食事業	6,687,439	61.1	7,527,436	58.8
F C 事業	3,180,505	29.1	4,237,404	33.1
ロイヤルティ収入	318,206	2.9	401,923	3.1
加盟金売上高	89,441	0.8	133,625	1.1
食材等売上高	2,731,407	25.0	3,583,245	28.0
その他	41,450	0.4	118,609	0.9
その他直営飲食事業	815,575	7.5	792,260	6.2
その他の事業	251,953	2.3	240,353	1.9
合計	10,935,473	100.0	12,797,454	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高はありません。